

国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP) 第 14 回ワークショップ開催

2022 年 1 月 21 日、SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP) の第 14 回ワークショップがオンラインで開催され、参加大学 28 校から約 54 名が出席しました。今回は、ニュージーランドのオークランド大学 (The University of Auckland) から、戦略計画課長 (Strategic Planning Manger) のジンウェン・ムー氏 (Dr Jingwen Mu) をお招きし講演していただきました。オークランド大学は、ニュージーランドのオークランド市に位置し、THE インパクトランキングで、2019 年、2020 年と 2 年続けて世界第一位、2021 年も上位にランクインしています。ムー課長は “What makes a sustainable university – A case study of the University of Auckland” と題しオークランド大学の多岐にわたるサステナビリティへの取り組みについて次のように話しました。

オークランド大学は、学生数は約 35,000 人、職員数は約 6,000 人、120 カ国以上から 8000 人以上の留学生が集まり、ニュージーランド国内では最も高い就職率を誇っています。同大学は、国連アカデミック・インパクト・イニシアチブから、SDGs4「質の高い教育をみんなに」分野における教育拠点 (ハブ) に任命されており、革新的で公平な教育実践に取り組んでいます。また、1890 年代より女性の社会進出を後押ししてきた歴史的な背景を持ち、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」に貢献しているほか、その他の SDGs に対しても達成を目指して積極的な取り組みを行っています。

オークランド大学のサステナビリティへのアプローチは、3 つの層から構成されています。一番基本となる層としては、大学の戦略的コミットメントが位置づけられます。大学の戦略として「ビジョン 2030 および戦略計画 2025」が策定されており、この文書はマオリ語で「タウマタ・テイテイ (Taumata Teitei、高尚な山頂)」と名付けられ、現代社会が直面している不確実性を乗り越え、卓越性を追求する大学の願いが込められています。そして、「タウマタ・テイテイ」では、サステイナブル・ユニバーシティを主要テーマとした戦略主導のアプローチのもと、先進的な取り組みを行うことを約束しています。2 番目の層として、「タウマタ・テイテイ」における目的と戦略に沿った運営計画 (Operational Plan) があります。例としては、脱炭素の達成を戦略的優先事項として掲げており、詳細な計画のもと具現化への取り組みが進んでいます。3 番目の層は、成功の尺度 (Measures of Success : KPIs) があげられます。例えば、脱炭素を目指す場合、その進捗をデータと証拠によって明らかにするために、電力、航空券、廃棄物など、詳細な関連データを一箇所に集め、炭素計算とモデリングに変換して、最も改善が必要な分野を特定できるような評価指標を定めています。その他、SDGs レポート、教職員や学生の満足度なども成功の尺度の指標に含まれます。上記の 3 つの層によってサステナビリティのゴール達成を目指し、戦略的な推進力と、明確なタイムラインに基づいて実施されています。

オークランド大学では、大学として行う主要な活動すべてに SDGs の考え方を組み込んでおり、「オークランド・アプローチ」と名付けた方法を用いて、SDGs マッピングを開発しました。テキストマイニングの手法により、エルゼビア社のスコopusデータベースから SDG 関連のキーワードをリストアップして分析のベースとし、ニュージーランドという地域の文脈に関連するキーワードセットと合わせ、17 の大枠の目標だけではなく、具体的な SDGs のターゲットにマッピングするものです。これは、SDGs マッピングを地域化するアプローチで、オークランド大学、ニュージーランド、さらには太平洋地域特有の SDGs に関わる活動を理解することができます。

SDGs に対する理解を促進するためには、地域化（ローカライゼーション）するという観点が大変重要で、17 の目標とターゲットが、地域の文脈や言語にどのように変換されるかに注目しなければなりません。例えば、ニュージーランドが直面している主な社会問題や環境問題は、サハラ以南のアフリカが直面している問題とは大きく異なる可能性があります。SDG2「飢餓をゼロに」を例にとれば、この目標においてアフリカでは、飢餓や栄養不良の悪循環が深刻な問題となっていますが、ニュージーランドでの課題は「栄養失調」で、食べ物が無いのではなく、食べ物の過剰摂取や食事の偏りが問題で、肥満などの健康問題と密接に関連しています。このように、本学の地域に根ざしたアプローチによって、SDGs の問題を地域の文脈の中で理解し対応する基礎が確立されています。

オークランド大学では、SDGs マッピングの結果を可視化し、学内で発信・議論するためにビジネス・インテリジェンス・ダッシュボードを開発しました。これは、研究者やサポートスタッフが、SDGs 関連の研究に関してオークランド大学の強みがどこにあるかを理解でき、研究の方向性を考えるきっかけとなっています。

2021 年からは、研究で使った SDGs マッピングを教育活動の把握に応用する試みを開始し、豊富なコースカタログのデータをマッピングし、大学が提供している 6,000 以上のコースの中から、SDGs に関連するコースを特定するのに役立てています。例えば、提供コースのうち 420 コースが SDG3「すべての人に健康と福祉を」に関連しており、本学医学部がこのうちの 219 コースを担当していることがわかります。これは、SDGs のコンセプトをより多く授業に取り入れるよう、教員を鼓舞するとともに、学部のコースと SDGs の関連性を知りたいと考えている学生にとって役に立っています。

2019 年以降、SDGs の重要な取り組みや活動、プロジェクトを記録した「SDGs レポート」を毎年発行し、研究・教育活動の報告を行っています。これは、「オークランド・アプローチ」のデータに基づいて、ケーススタディと定量的な尺度を組み合わせて、大学の各部局が、

SDGs を体系的に考え、多岐にわたるサステナビリティの取り組みに参加していることを紹介しています。サステナビリティに関する本学の取り組みに貢献できることに、教職員や学生の多くが情熱を持って、事例紹介に協力し、報告書に掲載されることを大変喜んでいきます。

ムー課長は、オークランド大学では研究や教育だけでなく、ステークホルダーやコミュニティ全体への貢献について理解するためのレンズとして、SDGs を積極的に活用していることを強調しました。そして、これからも、サステナビリティへのコミットメントと、地域社会との絆と世界共通の利益を追求する上で大学が果たすべき役割についての強い認識を持ち、より多くの取り組みを推進していきたいと述べ、講演を終えました。

その後、SDG 大学連携プラットフォームのチェアである山口 IAS 所長をモデレーターとして、ムー課長への質疑応答が行われました。ムー課長より、オークランド大学のサステナビリティ戦略については、ステークホルダー間でオンラインのフォーラムなどインタラクティブな方法を用いて継続して対話し、双方向のフィードバックが行われていることが補足されました。また、新しい戦略を練る際、新型コロナウイルス感染症流行の影響をどれくらい想定すべきかが難しいが、これからの 10 年に何が一番必要かを考え、今まで触れていなかった機会学習や幸福のコンセプトに関して方向性を示して行きたいと述べました。そして、社会も SDGs も進化しているので、2030 年以降の戦略サイクルには、また新しいアジェンダが出てくるのではないかと指摘しました。

第 2 部の参加大学によるグループ討論では、「グローバルでの大学評価向上のために必要なこと」というテーマで、6 つのグループに分かれてディスカッションが行われました。主な意見としては、人手もコストもかかるデータ収集のシステムをどう構築し、可視化していくか、その方法が重要であるとの指摘がありました。また、それぞれの大学の強みをいかにグローバルな評価に反映させるかが課題であるという意見が出ました。そして、オークランド大学が地域に根差した SDGs の達成を目指していく中で、組織的なアプローチの良さと研究と教育のマッピングのつながりにおけるコミュニケーションの良さを評価するとともに、日本においては、いかに、部局や専門における縦割りの弊害を乗り越えて行くかが重要であることが強調されました。

総括として、村田俊一関西学院大学総合政策部教授（SDG-UP アドバイザー）は、ニュージーランドは、ジェンダー平等にも配慮が行き届き、多様性に根差したマネジメント文化のもとで国家戦略が運営されていることを指摘しました。アカデミアの意見も尊重され、オークランド大学のシンクタンクとしての影響力も大きいことを指摘しました。また、職員に大きな権限が与えられていて、SDGs のデータ収集と分析を行う特別なユニットにおいて、

職員がいろいろなイニシアチブを推進しているということが大きな発見であったと述べました。そして、自分たち教員は、どういう学生たちを社会に送り出したいのかという、大きな責任について考えると共に、アカデミアとして、シンクタンクとして、いかにしてポリシーメーカーに影響力のある共同体を作っていくか、明確な答えを求めて行きたいと強調し、ワークショップを締めくくりました。

参加大学 28 校（アルファベット順）

千葉商科大学

愛媛大学

広島大学

北海道大学

国際基督教大学

金沢大学

国際大学

慶應義塾大学

関西学院大学

九州大学

九州産業大学

奈良教育大学

ノートルダム清心女子大学

お茶の水女子大学

沖縄科学技術大学院大学

大阪医科薬科大学

大阪公立大学

大阪大学

龍谷大学

上智大学

創価大学

東海大学

東京都市大学

東京外国語大学

東京工業大学

東洋大学

東京大学

筑波大学